

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本開閉器工業株式会社

コード番号 6943 URL <http://nikkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 市川 忠夫

TEL 044-813-8026

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,031	△25.5	△314	—	△169	—	△321	—
21年3月期第3四半期	5,408	—	△191	—	△230	—	△273	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△39.05	—
21年3月期第3四半期	△33.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,250	8,759	85.5	1,062.93
21年3月期	11,295	9,100	80.6	1,104.29

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,759百万円 21年3月期 9,100百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△24.1	△490	—	△380	—	△500	—	△60.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	8,425,200株	21年3月期	8,425,200株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	184,447株	21年3月期	184,447株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	8,240,753株	21年3月期第3四半期	8,240,949株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、一部の経済指標に部分的な回復の兆しが見られるものの、先行き不透明感は依然として強く残っており、設備投資の抑制や個人消費の低迷などの厳しい経営環境が継続しております。

こうした中、当社グループは、中期経営計画「Quantum Leap Advanced」に基づき、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品や特注品の販売に積極的に取り組み、第1四半期連結会計期間を底に徐々に回復の兆しを見せておりますが依然世界経済は厳しく、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億3千1百万円（前年同期比25.5%減）となりました。また、利益に関しましては、製造子会社の合併による生産合理化や、固定費を中心とした徹底的な経費削減に努め、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）に関しましてはプラスへ転じましたが、当第3四半期連結累計期間としましては、営業損失は3億1千4百万円（前年同期は1億9千1百万円の営業損失）、経常損失は1億6千9百万円（前年同期は2億3千万円の経常損失）、四半期純損失は3億2千1百万円（前年同期は2億7千3百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの売上高は、当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額の前年同期比32.7%減こそ上回っているものの、25.5%減と低迷していることには変わりはありません。しかしながら、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における売上高は、第2四半期連結会計期間に比べ14.2%増加するとともに、利益に関しましても改善し、底打ち感が出てきているのも事実であります。引き続き、強化販売品目を中心に拡販に傾注していくとともに、選択と集中の中、さらに競争力強化と体質強化に尽力していきたいと考えております。

なお、所在地別セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」および「有機ELディスプレイ ロックIS」の浸透に注力し、第1四半期連結会計期間を底に徐々に回復の兆しを見せておりますが、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場を含め引き続き国内市場が低調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億3千万円（前年同期比28.1%減）となりました。当第3四半期連結会計期間の売上高は、第2四半期連結会計期間に比べ20.1%増加しており、当第3四半期末に向けて上昇傾向にあります。

(2) 米国

グローバルディストリビューターとの関係を強化し拡販に努めましたが、米国経済の急減速による設備投資の低迷等の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億1千7百万円（前年同期比24.3%減）となりました。当第3四半期連結会計期間の売上高は、第2四半期連結会計期間に比べ4.5%増加しており、当第3四半期末に向けて上昇傾向にあります。

(3) 中国

中国市場における売上高は順調にプラス成長を継続しているものの、主要販売先である日本、米国などの景気低迷の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億2千6百万円（前年同期比19.2%減）となりました。当第3四半期連結会計期間の売上高は、第2四半期連結会計期間に比べ32.1%増加しており、当第3四半期末に向けて上昇傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

資産合計は102億5千万円（前連結会計年度末比10億4千5百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比2億4千6百万円の減少）、商品及び製品の減少（前連結会計年度末比3億1千3百万円の減少）、原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末比2億4千万円の減少）、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比2億5千2百万円の減少）によるものであります。

(2) 負債

負債合計は14億9千1百万円（前連結会計年度末比7億4百万円の減少）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2億1千5百万円の減少）、役員退職慰労引当金の減少（前連結会計年度末比3億2千1百万円の減少）によるものであります。

(3) 純資産

純資産合計は87億5千9百万円（前連結会計年度末比3億4千万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比3億3千8百万円の減少）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月6日付にて公表した連結業績予想及び個別業績予想につきましては変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660,861	3,907,247
受取手形及び売掛金	1,154,724	1,024,857
商品及び製品	918,137	1,231,267
仕掛品	5,594	22,145
原材料及び貯蔵品	1,419,773	1,659,895
繰延税金資産	30,151	34,381
その他	71,976	155,503
貸倒引当金	△2,353	△2,367
流動資産合計	7,258,865	8,032,930
固定資産		
有形固定資産	1,738,827	1,991,274
無形固定資産		
のれん	6,686	10,907
その他	323,011	420,752
無形固定資産合計	329,697	431,660
投資その他の資産		
投資その他の資産	923,169	844,080
貸倒引当金	△8	△4,041
投資その他の資産合計	923,160	840,038
固定資産合計	2,991,685	3,262,973
資産合計	10,250,551	11,295,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,579	839,395
1年内返済予定の長期借入金	6,984	6,900
未払法人税等	4,918	503
繰延税金負債	—	6,568
引当金	32,269	143,960
その他	344,681	361,373
流動負債合計	1,012,432	1,358,699
固定負債		
長期借入金	25,063	22,457
繰延税金負債	43,432	49,108
役員退職慰労引当金	168,280	489,872
退職給付引当金	126,525	160,153
その他	115,450	115,359
固定負債合計	478,751	836,950
負債合計	1,491,184	2,195,650

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,409,332	7,747,592
自己株式	△156,040	△156,040
株主資本合計	9,038,395	9,376,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,577	△60,398
為替換算調整勘定	△282,606	△216,043
評価・換算差額等合計	△279,028	△276,441
少数株主持分	—	38
純資産合計	8,759,367	9,100,253
負債純資産合計	10,250,551	11,295,903

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,408,513	4,031,354
売上原価	3,282,323	2,723,163
売上総利益	2,126,190	1,308,191
販売費及び一般管理費	2,317,231	1,622,462
営業損失(△)	△191,040	△314,271
営業外収益		
受取配当金	16,674	9,433
為替差益	—	9,507
受取賃貸料	17,577	13,439
受取保険金	—	100,147
その他	18,053	19,236
営業外収益合計	52,305	151,764
営業外費用		
支払利息	2,030	1,435
賃貸収入原価	1,892	5,078
保険解約損	8,780	—
為替差損	78,502	—
その他	620	276
営業外費用合計	91,825	6,790
経常損失(△)	△230,561	△169,297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	493	4,101
投資有価証券売却益	347	—
受取和解金	16,865	—
固定資産処分益	—	1,900
その他	6	—
特別利益合計	17,712	6,002
特別損失		
固定資産処分損	18,153	560
投資有価証券評価損	85,137	1,517
役員退職慰労金	—	110,850
会員権評価損	—	7,200
特別損失合計	103,290	120,127
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,139	△283,422
法人税、住民税及び事業税	5,229	6,555
過年度法人税等	—	42,610
法人税等還付税額	△15,841	—
法人税等調整額	△32,761	△10,771
法人税等合計	△43,373	38,395
少数株主利益又は少数株主損失(△)	609	△38
四半期純損失(△)	△273,374	△321,779

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。